

ワークショップの変遷と現状

―防災及び災害復興に関するワークショップ論文を題材にして―

Keywords

災害 復興 防災

論文分析 ワークショップ



AK15046 島添 匠

1. はじめに

1.1 研究背景

今日の日本では教育やまちづくりなどでワークショップが行われている。日本におけるワークショップは1970年代から始まり、建築に関するワークショップの中でも都市のマスタープランを作成するものから、建物の設計を考えるもの、セルフビルドで内装を施すものまで様々である。

日本は地震大国であり、今でも仮設住宅で暮らしている人がいる。その状況で行われるワークショップも存在し、また、災害や震災を経て今後の対策をとるための防災を目的としたワークショップなどもある。これらの災害に関連したワークショップは他よりも生命の危機をより身近に考えるものであり、ワークショップの現状を分析するのに有効な分析対象と考えた。

1.2 研究目的と方法

本研究では、日本建築学会の論文集や技術報告集、大会梗概集に収録されている論文梗概の分析を通じて、災害を契機として行われるワークショップの変遷の一端を明らかにする。

その上で、熊本県甲佐町で実際に自身が企画運営に関わった災害を契機とした子供ワークショップを、前述のワークショップの分析をもとに考察する。

2. ワークショップについて

2.1 ワークショップとは²⁾

もともとは「仕事場」「工房」「作業場」など、共同で何かを作る場所を意味していたが、最近では問題解決やトレーニングの手法、学びと創造の手法としてこの言葉が使われる事が多く、あらゆる分野で「ワークショップ」が行われている。

通常ファシリテーターと呼ばれる司会進行役の人が、参加者が自発的に作業をする環境を整え、参加者全員が体験するものとして運営される。

2.2 ファシリテーターとは

直訳すると「促進役」となる。ワークショップにおいて、参加者が意欲的に取り組むように手助けをする役割があ

る。

2.3 ワークショップの起源

「ワークショップの中で最も歴史が長いと考えられている領域は、演劇である。1905年のジョージ・P・ペーカーによる47Workshopが、芸術創造の「工房」の意味を残しながらも現代的なワークショップの先駆けとなった」¹⁾といわれている。

世界ではじめてまちづくりの「ワークショップ」がおこなわれたのは、1964年にアメリカ・コネチカット州ニューブリテンでの「人種差別をなくすために働くソーシャルワーカーのワークショップ」とされている。グループ・ダイナミックスの創始者クルト・レヴィンがリーダーとなって、ロール・プレイや自由討論の場での対話学習などを行った。

日本にワークショップが普及したのは1970年代。1979年にローレンス・ハルプリンが来日し、公募による日本の専門家を招いたワークショップが開かれ、住民主体による点検地図作りなどを行った。それから都市部へと広まっていった。³⁾

2.4 ワークショップが普及した理由

「1980年前後、当時のワークショップを分類すると、個人の変容をめざす自己啓発系のものと、社会の変革をめざすエコロジーや住民参加型のものの大きくふたつに分かれていた。後者では人権教育、環境教育、女性解放、まちづくりなどといったさまざまな分野での試みがなされている。すなわち、「ワークショップ」というのはきわめて思想的、社会的な運動であった。1970年ごろの先進国での若者による反体制運動の挫折のあと、多くの人間が、納得できる自分の人生を生きたいという思いと、戦争や飢餓、環境破壊などの問題にあふれる社会をなんとかしたいという思いに至った。これは個人が先か、社会が先かという問題なのだが、精神世界と社会変革を統合してひとつのものにしようというのが、このワークショップ運動だったといえる。」¹⁾また、高度経済成長期に都市計画や開発のプロセスにおいて市民の声がないがしろにされてきたという反省があり、市民参加型で都市整備を考えるという流れが出てきた。そうした参加型の手法の一つとしてワークショップ

プが使われ始めた。

3. 論文分析

3.1 分析対象とする「災害ワークショップ論文」定義

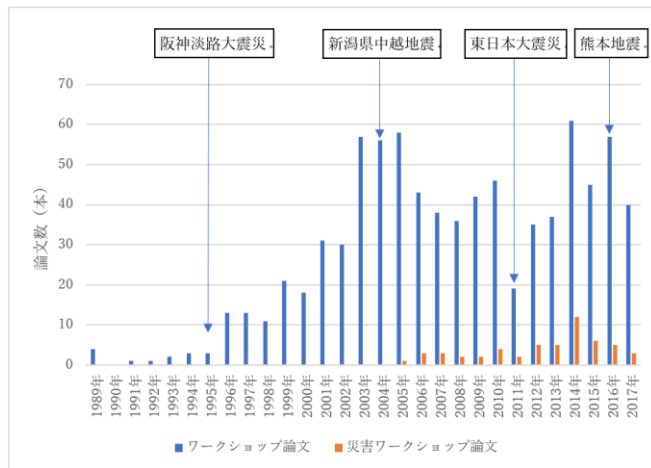
日本建築学会⁵⁾の論文集、技術報告書、大会梗概集に収録されているものから抽出する。1936 年以降全論文 266, 205 本を収録されており、梗概本文に「ワークショップ」の言葉を含むものを「ワークショップ論文」と定義する。821 本が相当する。最も古い論文は 1989 年である。また、「ワークショップ」かつ「災害」または「震災」または「復興」という言葉を梗概論文の本文に含む論文を「災害ワークショップ論文」と定義する。今回対象となるのは 60 本。最も古い論文は 2005 年である。

3.2 災害ワークショップ論文

60 本の災害ワークショップ論文の一覧を図 1 に示しておく。

- ・地域コミュニティを対象にした防災まちづくりマネジメントシステムの開発に関する研究
- ・7392 三重県における災害時要援護者の避難対策に関する実践的研究(その 1)
- ・7234 海岸観光地における地震・津波災害発生時の避難対策に関する実践的研究(その 1)
―三重県志摩市国府白浜海岸をモデルにして(津波・水害と避難, 都市計画)―
- ・7237 三重県における災害時要援護者の避難対策に関する実践的研究(その 2)
- ・7247 大規模小売店と地域が連携した地震防災対策に関する実践的研究: その 1
―施設および地域概要と取り組み手法(都市の防災性能評価(1), 都市計画)―
- ・21317 地域住民による自発的な住宅耐震化と防災活動促進のためのシステム: その 1
―地域防災力向上シミュレータの概要と活用事例(地震情報・防災(2), 構造 II)―
- ・7150 三重県における災害時要援護者の避難対策に関する実践的研究(その 3)
- ・7152 ICT の活用と地域住民・自治体の協働による地震防災対策に関する研究: その 1
―地域点検マップ作成支援 Web-GIS の運用実験(防災ワークショップ・訓練, 都市計画)―
- ・7153 ICT の活用と地域住民・自治体の協働による地震防災対策に関する研究: その 2
―情報収集と共有及び発災対応訓練― 分析対象外
- ・7154 ICT の活用と地域住民・自治体の協働による地震防災対策に関する研究: その 3
―ICT を活用した被害情報収集マニュアルの検証実験― 分析対象外
- ・7155 ICT の活用と地域住民・自治体の協働による地震防災対策に関する研究: その 4
―地域住民による分散型発災対応訓練について― 分析対象外
- ・7014 郊外住宅地における震災時の自主防災活動の課題抽出プログラム
- ・11 崎市月見台自治会との協働による実践事例報告(まちづくりワークショップ, 都市計画)―
- ・7416 大学を拠点とした地域減災体制の構築に関する研究(その 4)
―地域住民との協働による地震防災対策(防災拠点, 都市計画)―
- ・7468 地域住民の防災意識の啓発と防災力向上活動支援に関する実践的研究(その 1)
―三重県北牟婁郡紀北町相賀地区, 三重県会都部柏崎地区をモデルとした実践―
- ・7469 地域住民の防災意識の啓発と防災力向上活動支援に関する実践的研究(その 2)
―三重県北牟婁郡紀北町相賀地区, 三郷県会都部柏崎地区をモデルとした実践―
- ・7412 地域住民との協働による地震防災対策に関する研究(その 2)
―四谷第六小学校避難所運営管理協議会の取り組み(避難行動, 都市計画)―
- ・7422 地域住民の防災意識の啓発と防災力向上活動支援に関する実践的研究(その 4)
―三重県会都部南伊勢町神前浦地区, 三重県会都部南伊勢町宿浦地区をモデルとした実践―
- ・5012 仮設住宅での生活における課題の建築的要因に関する研究
―1 泉 O 町における仮設住宅コミュニティ住環境点検ワークショップを通して―
- ・7280 仮設住宅地における自律的まち環境改善
―気仙沼市周辺の仮設住宅地でのワークショップから―
- ・7348 被災地におけるまちの将来を考える子どもワークショップ
―宮城県気仙沼市鹿折地区を対象に―
- ・7349 東日本大震災被災市街地における横丁の街並みデザインコードの検討
―宮城県石巻市中心市街地を対象として―
- ・7350 被災地復興における仮設市場建設及び運営プロセス
―気仙沼鹿折復興市場を事例として―
- ・7515 シャレットワークショップによる復興まちづくりに関する研究
- ・7539 地域住民の防災意識の啓発と防災力向上のための活動支援に関する実践的研究(その 7)
―2 つのケーススタディの紹介及び居住の実践事例の考察―
- ・14027 名振地区における復興公営住宅の設計支援
―石巻市雄勝半島における地域の固有性・多様性に基づく集落再生に関する研究-その 14―
- ・14030 防潮堤問題とまちづくり市民事業によるウォーターフロントの再生
―気仙沼市内湾地区における復興デザイン研究(その 1)― 分析対象外
- ・8160 集団移転協議会による津波被災低地の利用計画の協議
―陸前高田市における住宅再建に関する研究(9)―
- ・7313 逃げ地図(避難地地形時間地図)作成の基本的な手法と実践モデル
―逃げ地図を活用した津波防災まちづくりに関する研究(1)―
- ・7314 陸前高田市における逃げ地図の活用と展開プロセス
―逃げ地図を活用した津波防災まちづくりに関する研究(2)―
- ・7315 下田市における逃げ地図の活用と展開プロセス
―逃げ地図を活用した津波防災まちづくりに関する研究(3)―
- ・7318 まだら秋に被災した八日町地区における提案型ワークショップの実践
―気仙沼市内湾地区における復興デザイン研究(その 2)―
- ・7488 地震・津波を想定した地域の安全性評価と防災教育・活動の展開(その 2)
―津久見市立保戸島小学校で行った防災教育支援―
- ・6020 放射能被害を受けた農村住民の生活及びコミュニティ再建意識に関する研究
―福島県飯館村民を対象として―
- ・6030 被災コミュニティによる復興まちづくり計画策定過程と計画の課題
―岩手県大船渡市荻石地区での復興支援を通じて その 3―
- ・6034 復元模型を用いた場所の記憶の統合手法に関する研究
―東日本大震災被災地での着彩・対話型ワークショップを通じて―
- ・6037 復元模型を用いた場所の記憶の統合手法に関する研究
―気仙沼市内湾地区における記憶のテキストのシークエンス化に関する考察―
- ・7136 東日本大震災被災地における中心市街地復興に関する課題と考察
―岩手県九戸郡野田村を対象として―
- ・7178 陸前高田市において作成された逃げ地図の整理と表現の方法
―逃げ地図を活用した津波防災まちづくりに関する研究(10)―
- ・災害公営住宅の入居者懇談会におけるコミュニティ意識の形成に関する研究
―S 町 M 住宅を事例として―
- ・7154 ICT の活用と地域住民・自治体の協働による地震防災対策に関する研究: その 3
―ICT を活用した被害情報収集マニュアルの検証実験―
- ・6075 沿岸部漁村集落における防災意識した集落計画手法の提案
―和歌山県日高町阿尾集落をモデルケースとして(災害復興と防災(1), 農村計画)―
- ・7516 DIG への応応を目的としたマルチエージェント避難行動シミュレータの試験的開発
- ・7160 木造密集市街地における災害発生時の住民の見回り行動とまちの認識に関する研究
―(その 1)防災パトロールワークショップ手法―
- ・7161 木造密集市街地における災害発生時の住民の見回り行動とまちの認識に関する研究
―(その 2)防災パトロールワークショップの結果から見るまちの認識―
- ・7307 大学・地域間の互助関係の醸成を目的としたワークショップの取り組み
- ・7488 地震・津波を想定した地域の安全性評価と防災教育・活動の展開(その 2)
―津久見市立保戸島小学校で行った防災教育支援―
- ・7172 逃げ地図作成ワークショップにおける避難に係る条件の設定方法
―逃げ地図を活用した津波防災まちづくりに関する研究(4)―
- ・7174 地域住民による逃げ地図作成を通じた緊急避難場所の妥当性の検証
―逃げ地図を活用した津波防災まちづくりに関する研究(6)―
- ・7175 河津町における小中学生保護者向けの津波及び土砂災害を考慮した逃げ地図ワークショップ
―逃げ地図を活用した津波防災まちづくりに関する研究(7)―
- ・7176 河津町における小学生向けの津波及び土砂災害を考慮した逃げ地図ワークショップ
―逃げ地図を活用した津波防災まちづくりに関する研究(8)―
- ・逃げ地図作成ワークショップの標準的なプログラムの開発
―多様な災害からの逃げ地図の作成・活用に関する研究 1―
- ・多様な災害からの逃げ地図作成の可能性と課題
―多様な災害からの逃げ地図の作成・活用に関する研究 2―
- ・南伊豆町湊地区における津波・土砂災害を考慮した逃げ地図ワークショップ
―多様な災害からの逃げ地図の作成・活用に関する研究 5―
- ・河津町立南小学校 5・6 年生対象の逃げ地図づくりによる防災教育
―多様な災害からの逃げ地図の作成・活用に関する研究 6―
- ・7030 火山災害後の復興まちづくりで災害遺構の価値を見出す官民学の協働体制と大学関係者の役割
―洞爺湖温泉地区における 560 万人の観光地づくりを考えるワークショップを事例として―
- ・7165 土砂災害からの逃げ地図作成ワークショップのプログラムの留意点
―多様な災害からの逃げ地図の作成・活用に関する研究 (8) ―
- ・7166 土砂災害からの逃げ地図を活用した地区防災計画の立案
―多様な災害からの逃げ地図の作成・活用に関する研究 (9) ― 分析対象外
- ・7170 高知市を事例とした逃げ地図づくりワークショップの普及と地区避難計画の検証
―多様な災害からの逃げ地図の作成・活用に関する研究 13―
- ・7015 地域協働復興模範訓練のまちづくりへの展開に関する実態の解明に関する研究
―専門家四組を対として(まちづくりワークショップ, 都市計画)―
- ・14058 復興拠点「浜らいん」
―住民ワークショップによる集合施設の本建設―
- ・7515 シャレットワークショップによる復興まちづくりに関する研究

図 1 分析対象となる「災害ワークショップ論文」のリスト



グラフ 1 年代別論文数

3.3 論文の分析

災害ワークショップ論文について分析シート (図 2) を作成し、「題名」「発行日」「対象地域名」「地域規模」「人口」「世帯数」「対象としている災害」「主催者」「手法」「対象となる時間軸」「目的」「ワークショップ期間」「ワークショップ回数」「ワークショップ開催日」の 14 種類の項目で分析を行った。「研究対象エリア」に対象敷地、地域規模、人口、世帯数をまとめ、「ワークショップ概要」に対象として

1. 地域コミュニティを対象にした防災まちづくりマネジメントシステムの開発に関する研究	
作者：川原 寛次 発行日：2008/9/1	
研究対象エリア	
対象地域名	愛知県田原市加茂区、中田市加茂区
地域規模	町
人口	1575 人、6531 人
世帯数	619、2655
ワークショップ概要	
対象としている災害	阪神淡路大震災
主催者	防災推進委員会
手法	まち歩き、アンケート
対象となる時間軸	☐ 過去 ☐ 現在 ☐ 未来
目的	計画作成
期間	1 年
回数	2 回
開催日	2005 年 9 月 17 日、2005 年 9 月 24 日
論文概要	
震災後の対策より避難などの震災直後の対策、強化の試み、2 回（最初と最後）アンケート実施（避難経路改善）。2 つの地区を対象。2 回ワークショップの実施（1 回 15 分、まち歩き、避難経路の把握、防災まちづくりの取り組み項目のアイデアの整理などの作業、まとめた計画アイデアを委員会で詳細検討決定）。防災まちづくりマネジメントシステムの導入の取組、計画作成の手法のために今回 WS が採用、WS は地域住民の「気づき」を促すため。	

図 2 論文分析シート

開催日をまとめ表にした。

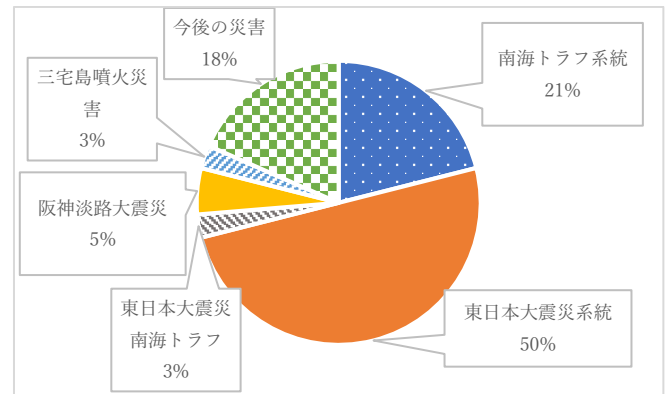
「対象地域名」を地図にプロットすると図 3 のように、太



図 3 対象地域名のプロット (google map より作成)

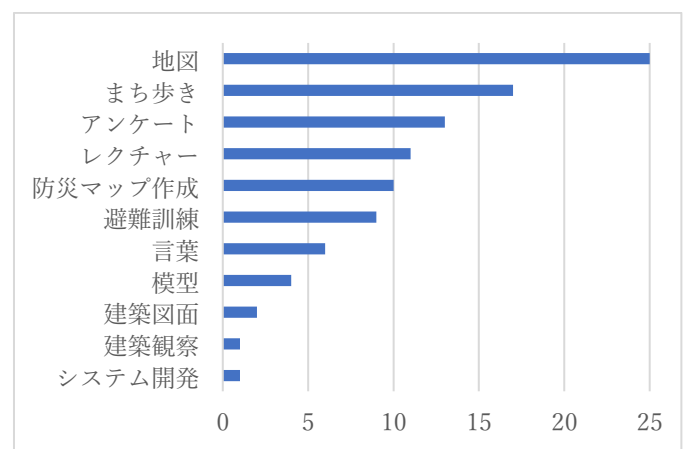
平洋側に沿っている。このことから「災害ワークショップ論文」は、太平洋側による災害を念頭に作成されているものが多いことが分かる。

「対象としている災害」では、6 種類に分けることができた (図 3)。これを見ると、東日本大震災と南海トラフの二つの災害でほぼ 75% を占めている。このことから他の災害と比べ東日本大震災の影響力と南海トラフへの注目の大きさを確認できる。

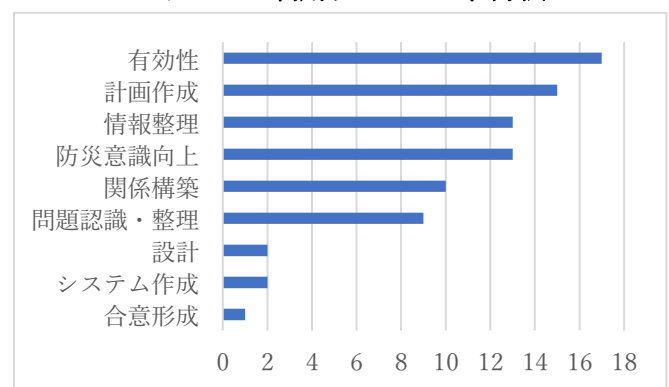


グラフ 2 対象としている災害

「手法」は 11 種類に分けることができ、「目的」は 9 種類に分けることができた。「手法」では、地図を使った論文が 25 本使用されており、対象論文のおよそ半分に使用されている。(グラフ 3)。

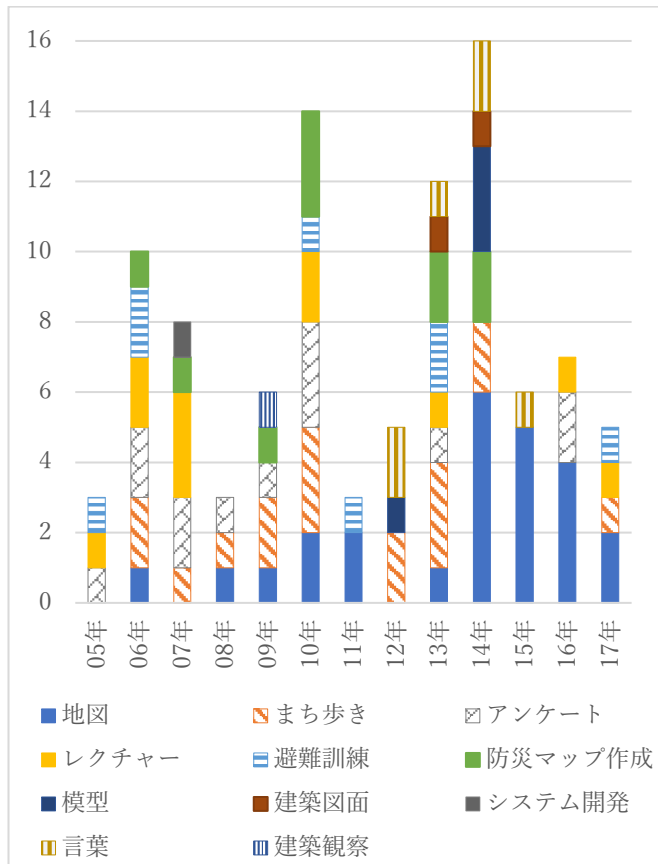


グラフ 3 利用するツール、方法



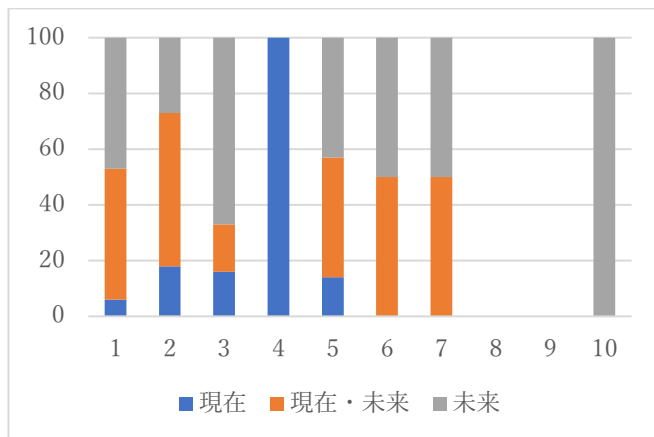
グラフ 4 目的の数

「目的」では、ワークショップの手法の有効性の検証を目的とした論文が 17 本収録されており、次いで計画作成、情報整理、防災意識向上、関係構築の順で多く収録されており、各々全体の 5 分の 1 ほどである。(グラフ 4)。



グラフ 5 年間別ツール使用数

年間別で「手法」の数は初めのほうではアンケートが多いが最近では地図や模型を使った手法が増えていっているのが分かる。(グラフ 5)



グラフ 6 目的一ワークショップの回数

論文の「目的」を現在、現在と未来、未来の 3 種類に分け、各ワークショップ回数で割合を出したグラフ (グラフ 6) を見ると回数を重ねている方が将来を見据えたワークショップを行っている。また、現在の理解のためだけのワークショップを行っているものは全体から見ても少ない。



写真 1 ヒトビットキッド



写真 2 講評会

甲佐町子供ワークショップ	
研究活動エリア	熊本県甲佐町
対象地域名	町
地域規模	人口 10653 人 世帯数 4266
ワークショップ概要	熊本地震 対象としている災害 地震 手法 言葉、図型 対象となる地域 〇過去 〇現在 〇未来 目的 有効性、計画作成 期間 1 回 開催日 2018 年 8 月 23 日
論文概要	新しくできる災害公営住宅のロゴを、入居候補者や近くの児童に呼びかけをし、ロゴ作成のためにアイデア出し子供ワークショップを平成 30 年 8 月 23 日に行った。40 名の子供が参加し、7 グループに分け実施した。ヒトビットキッドを使用してお題に沿って子供たちに様々なデザインを作ってもらいフロッタージュし、最後に講評会を行った。また、子供たちに甲佐町の良いところを出して町のことについて再確認してもらった。

図 4 甲佐町シート

地図・模型を使用したワークショップが増えており、こちらも例外ではないことが分かる。

4. 今後の作業

今回、災害ワークショップ論文梗概の分析を行ったのだが、部分的な傾向は見られたに対し、大きな傾向や流れなどはそれほど明確にできなかった。大きな理由としては対象論文が 60 本と当初想像してたよりの少なく、東日本大震災あるいは熊本地震を扱った論文はまだ少なかった。

大災害の復興にワークショップを取り入れて行うことは試行錯誤の実践段階であり、論文としてまとめた後の分析は今後に待たなければならないが、本論に示した分析の考え方は、その際にも有効性があると考えられる。

5. 参考文献

- 1) 森 玲奈「日本におけるワークショップの展開とその素質に関する歴史的考察—プラグマティズムとの関連性に着眼して—
- 2) <https://kotobank.jp/word/ワークショップ-171076>
- 3) 木下 勇「ワークショップ～住民主体のまちづくりへの方法論～」
- 4) <https://plaza.umin.ac.jp>
- 5) 一般社団法人 日本建築学会